

○山村活性化支援交付金

【平成31年度予算概算決定額 784(780)百万円】

- 山村の特色ある地域資源の潜在力を再評価し、それらを地域ぐるみで活用するためのソフト活動（組織・体制づくり、人材育成、付加価値向上等を図る取組の試行実践等）を支援。
- 山村の活性化に向け、山村の特色ある地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を実施。

山村活性化対策事業

(1) 地域資源の賦存状況・利用形態等の調査

資源量調査、文献調査、聞き取り調査
地域資源の管理・保全形態等調査 等



現地調査

(2) 地域資源を地域ぐるみで活用するための合意形成、組織づくり、人材育成

住民意向調査、体制づくりのための地域住民によるワークショップ開催
資源活用の推進体制・組織の整備、実施計画づくり
技術研修会等の開催 等



合意形成・計画づくり

(3) 特色ある地域資源の域内での消費拡大や域外への販売促進、付加価値向上等を図る取組の試行実践

マーケティング調査、地場農林水産物を使った地域産品づくり
既存の直売所等と連携した販売促進、地域ブランドづくり
商品パッケージ等のデザイン検討 等



地域産品の加工及び商品化

商談会開催事業

山村地域の参加者とバイヤー等との商談会の開催・運営
商談会開催後のフォローアップ 等
WEB上での商談機能を強化 (拡充)

農林水産業を核とした山村の所得・雇用の増大
に向けた取組の推進

今年度の商談会開催事業の概要



日時：平成31年2月19日～22日
場所：東京ビッグサイト東8ホール

H31年度の商談会開催事業（拡充）

- ・従来の商談会の開催に加え、Web上での商談マッチングの機能を強化

〈山村活性化対策事業〉

- 交付率：定額（1地区あたり上限1,000万円）
- 事業実施主体：市町村等
- 実施期間：上限3年

山の恵みマッチング(2/19~22開催)の応募状況

○商談会に先立ち、山村地域から177団体、139市町村が参加申込み、Web登録サイトには378商品が登録され、バイヤーとの事前マッチングを進めている。

○山村地域の商品に興味を持つ様々な業種のバイヤー103社(2月4日現在)が登録しているところ。

■山村地域の特産品のネット登録商品数

登録団体数177団体(うち交付金活用地区100団体)

商品ジャンル	出品点数	出品団体数(延べ)	
			うち交付金活用団体
野菜・きのこ／加工品	64	44	34
果物／加工品	48	36	26
穀類／加工品	37	31	17
畜肉・ジビエ／加工品	44	25	10
茶／加工品	19	12	7
酒類	7	7	3
工芸農産物・薬用植物	15	13	6
酪農製品	18	10	4
木・竹材／木工品／炭	46	23	13
調味料	42	27	8
水産物／加工品	24	17	6
その他	14	13	2
合計	378	258	136

■バイヤー登録数

登録バイヤー数103社

主な業態区分	延べ登録数
卸売業(青果物、食肉類など)	25
通販業(ネット、宅配、カタログなど)	19
小売業(百貨店、スーパー、ドラッグストアなど)	16
飲食業(レストラン、居酒屋など)	12
加工販売業(食肉加工、調理品、野菜水煮など)	11
酒類販売業	7
非食品業(化粧品、薬剤、雑貨など)	6
貿易業(食材輸入販売、輸出支援など)	6
宿泊業(リゾート、旅館、ペンションなど)	4
その他(不明)	12
合計	118

※合計には1事業者の複数業態を含む